

資源エネルギー・環境政策に関する事業 (大規模実証事業)

とりまとめ

「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」

「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」については、PDCAサイクルが十分機能しているとは言い難く、

- ・再委託先も含めた競争入札の導入
- ・第三者の専門家を入れた国によるコスト検証の仕組みの導入

などによるコスト削減を図るべきではないか。

また、本事業は、特定事業者のみに補助する形になっており、事業規模の縮減、補助率の見直しなどを検討すべきではないか。さらに、国からの多大な補助がある以上公共財的性格が高いものであることから、研究成果が幅広く共有されるような仕組みを導入するべきではないか。

「風力発電のための送電網整備実証事業」

「風力発電のための送電網整備実証事業」については、ほぼ実用化のレベルと同じ規模の事業であり、横展開の可能性も低いと考えられることから、国が行うべき実証事業の範囲を超えた民間ビジネス支援となっていると考えられる。このため、事業規模の縮減、補助率の見直し、補助対象の限定などを行うべきではないか。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

また、本事業は、PDCAが十分機能しているとは言い難く、新規採択事業について事業に先立ち実現可能性調査を実施するとともに、既採択事業についても事業の本格化までに事業計画の精査を行うべきではないか。

「次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業」

「次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業」については、ビジネスモデルの実証は民間企業が行うべきことであり、何を実証すべきかも特定できていないことから、このままの形では事業化することは適切ではないのではないかと懸念されている。

論点についての評価

「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」

論点1 実施結果を検証して事業計画に反映する等、PDCAサイクルが機能しているか

機能している 0名

機能が十分とは言い難い 5名

改善策(複数選択可)

可能な限り競争入札を導入し、コスト削減 5名

第三者委員会を導入するなどして、PDCAを機能 4名

その他 1名

〔 ● 競争入札がコスト削減につながらないものについては、コストの精査を行うしくみをつくる。 〕

論点2 国が行うべき実証事業の範囲を超えた民間ビジネス支援になっていないか

行政改革推進会議「秋のレビュー」

なっていない(国が行うべき事業) 0名

なっている 5名

改善策(複数選択可)

国で行わない 0名

事業規模を縮減 2名

補助対象を限定 0名

補助率を見直し 2名

研究成果が幅広く共有されるような仕組みを導入 3名

その他 0名

「風力発電のための送電網整備実証事業」

論点1 国が行うべき実証事業の範囲を超えた民間ビジネス支援になっていないか

なっていない(国が行うべき事業) 0名

なっている 5名

改善策(複数選択可)

国で行わない 1名

事業規模を縮減 4名

補助対象を限定 2名

補助率を見直し 3名

研究成果が幅広く共有されるような仕組みを導入 2名

その他 1名

〔 ● 早急に廃止に向け準備する 〕

論点2 事業の立上げ段階から精緻な事業設計がなされているか

なされている 0名

なされているとは言い難い 5名

改善策(複数回答可)

事業に先立ち実現可能性調査を実施 3名

事業本格化までに事業計画を精査 4名

その他 2名

〔 ● 事業展開の際の採算性について、送電コストの削減額の精査等
● 他の政策手段(政策金融)と比較衡量して決定したと思われず、精緻な事業設計といえない。 〕

「次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業」

論点1 国が行うべき実証事業の範囲を超えた民間ビジネス支援になっていないか

なっていない（国が行うべき事業） 0名

なっている 5名

改善策（複数選択可）

国で行わない 3名

事業規模を縮減 1名

補助対象を限定 2名

補助率を見直し 2名

研究成果が幅広く共有されるような仕組みを導入 0名

その他 1名

（ ● 事業自体認められず予算は措置すべきでない。 ）

論点2 事業の立上げ段階から精緻な事業設計がなされているか

なされている 0名

なされているとは言い難い 5名

改善策（複数回答可）

事業に先立ち実現可能性調査を実施 2名

その他 4名

（ ● そもそも必要ないので事業設計の必要なし。

● 一般会計でこのような事業設計であれば、ただちに却下されるはずである。

● 改善というレベルではなく実証事業として成り立っていない。 ）

評価者コメント（評価シートに記載されたコメント）

＜石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業＞

- コスト検証をより緻密に第三者の専門家を入れて行うべき。
- 横展開の事実上の困難さを考えれば、事業者の得る利益を勘案し、補助率見直しの余地があるのではないか。
- 競争環境が乏しい事業については、入札に限らず、専門家によるコストの精査（管理）を行うべき。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 研究成果は、国からの多大な補助がある以上、公共財的性格が高いものであり、同業他社にも広く共有され、全国に事業展開されなくてはならない。そのためのしきみが不十分。
- コア技術を持つ企業については随契もやむを得ないが、他の企業については、できる限り、競争入札は導入コスト削減に努めて欲しい。
- 更にコスト削減、工程進捗に加え、技術・事業性の他事業者への展開についての政策的検証を第三者的に担保するべき。
- 補助事業者の再委託先にも一般競争入札を基本とし、総事業費を圧縮して予算に反映すべき。
- 本来は民間主導で行われるべき事業であり、横展開が可能となる仕組みを構築すべき。
- 特定事業者のみに補助をしている形になっており、他の民間事業者への波及の可能性に乏しい。随意契約をやめ、競争入札に換えること。

<風力発電のための送電網整備実証事業>

- 横展開の可能性が十分感じられない。
- 採算性についてもなお十分な検証が必要なのでは。
- 投資家への利益となるものなので、補助率については見直しの余地があるのではないか。
- 実証すべき技術的テーマに対し、当該規模が必要であるか疑問である。
- 技術課題が解決した場合に社会的コスト(普及地域における低減額)についてより精査した上で事業規模(補助率も含め)を決定して欲しい。
- ほぼ実用化のレベルと同じという規模は実証事業といえず、単なる私企業への投資援助にしかになっていない。融資のスキームの方が適切。
- この研究成果も公共財的性格が強く、同業他社にも広く共有され、全国民が広く受益されなくてはならない。そのしきみづくりが充分とはいえず、そのしきみをつくる必要がある。
- 実証事業というならば、長い送電線網を張り巡らせる必要はなく、短距離で完結に小規模で実証すればよい。
- 送電線を整備することが目的になってしまっているのではないか。
- 補助事業者の決定がおそく、予算がほとんど執行されていないのでは。事業計画がしっかりしていないことの現れである。
- 固定価格買取制度がある上に、送電網整備のために補助を出すことは政府が事業者に過剰に助成している。早急に事業を店閉まいする。
- 北海道、東北以外でこの事業で実証した成果はほぼ活用できると思われず、実証の意味がない。

<次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業>

- ビジネスモデルの実証は民間企業が行うべきこと。しかも公募でやるというのでは、何を実証すべきかも特定できていないことでもあり、単純に民間ビジネスの補助となっている。CO2削減という目的からすれば迂遠。
- 特別会計だから予算要求できているとしかいいようがない。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 事業者が将来の見込みも立たず2／3もの補助を行う必要があるものの何を実証するのか。
- 実証事業であるにも関わらず、事業内容は提案公募の予定となっており、すなわち事業目的すら設定されていないと考えられる。
- 民間事業者任せになることから、「実証」名目で単に HEMS を家庭に導入したいだけなのではないかと思われる。
- 補助対象サービスとして事業者が業務展開の意欲の強い分野に絞り込み、補助率についてもあまり高くない方が、事業者の意欲(採算性)についてのスクリーニング機能が発揮されると考える。
- (実証対象となる)事業展開課題をより明確にして検討されるべき。